第６３号

郵政産業ユニオン TOKYO・NEWS

2017年１１月　１日

●発　　行●
郵政産業労働者ユニオン
東京地方本部
発行責任者　　田中　孝史
〒104－0031
中央区京橋3-6-3
京橋通郵便局 5F

自爆しない年賀販売を
支社の年賀計画への職場の声

１１月１日から２０１８年用年賀はがきの販売が始まりました。発行枚数は２５億８６００万枚、前年比で９，４％の減少で、当初発行枚数としては２００４年以降最少といいます。自爆営業が根絶されてない今日、自爆に駆り立てる営業は今年こそなくさせていく必要があります。

今年の販売で東京支社の計画をみました。その中に、「郵便外務社員の営業推進について、班のお客様を基軸とした営業推進体制を強化」「個人指標による営業推進をとりやめ、班指標による営業推進体制への転換を図る」「班指標での営業推進による班のお客さまを基軸とした営業体制へ転換」としています。

これは個人目標から班の目標に切り換える、自局の班内のお客様を基本にした営業に切り換える、というものです。

数年前から私たちは、「年賀販売になると個人目標が７千枚という過剰なノルマを達成していくために必要以上の年賀を自分で購入したり、友人や知人、身内にも販売させたり、親戚にも電話をかけて販売せざるをえなくさせている。勤務時間外にやらざるをえなくさせているのは問題である」

「本来の営業は勤務時間内に自分が担当している配達範囲内を基本として行っていくべきだ。それが郵政事業のプラスになることだ」

等と指摘し、改善を求めてきました。支社の計画はこれを一部取り入れたものです。

これを聞いた職場では「個人目標があると、班内でお客様の取り合いがあって嫌な思いをしていた。それがなくなるかも知れない」という声が出ています。

営業は自局の班内のお客様を対象に勤務時間内に行っていくこと、そして、将来的には集配部は配達業務に専念させ、営業は郵便窓口での販売に切り換えていくべきです。

選挙結果に不安な声が続々と

総選挙は、自民党、公明党が３分の２を占めました。これは「希望の党」への民進党の解党的合流が、野党共闘を分断したこと、小選挙区制という非民主的な選挙制度がもたらしたものです。この結果に職場でも不安の声がでています。Ａさんは「これで消費税率が上がってしまうのか。社会保障費の掛け金が年々上がって大変なのに税率が上がったら生活できなくなる」と言っていました。

今回の選挙で自民党、公明党は「国難だ。北朝鮮が攻めてくる」と殊更に誇張しました。選挙後、麻生副総理は「北朝鮮のお陰で勝てた」と言ったくらいです。この結果は残念ですが、悪政を変えていく運動を地道にしていく以外にありません。諦めたら悪政が続くだけで生活は守れません。